

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月7日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工 藤 紀 雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務・情報開示担当 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務・情報開示担当 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2021年 3月1日 至 2021年 8月31日	自 2022年 3月1日 至 2022年 8月31日	自 2021年 3月1日 至 2022年 2月28日
売上高	(千円)	6,427,248	6,025,796	12,976,641
経常利益又は経常損失()	(千円)	269,962	51,120	607,196
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	183,014	22,459	1,413,327
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	214,843	166,415	1,278,430
純資産額	(千円)	5,193,140	6,166,299	6,256,726
総資産額	(千円)	16,394,712	15,097,484	15,547,418
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	25.27	3.15	195.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.84	35.97	36.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,124,578	120,826	1,882,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	970,559	296,348	601,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,469	113,898	2,051,631
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,566,945	1,641,332	1,816,056

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 6月1日 至 2021年 8月31日	自 2022年 6月1日 至 2022年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.85	2.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第61期及び第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）のまん延防止等重点措置が解除され経済活動が正常化に向かう中、長期化する半導体不足やロシアのウクライナ侵攻による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰の影響を受け、いまだ先行きは不透明であります。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、交通輸送分野の一部を除き、どの業界も厳しく推移しました。このような環境の中、当社グループはCOVID-19の感染防止対策を講じるとともに、経費削減や投資計画の見直しを図るなど、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品が受注の谷間になったことに加え、機械設備関連が前期第1四半期に大型のデジタルサーボプレス機等の販売があったことから前年同期比では減収の6,025百万円（前年同期比6.2%減）となりました。利益につきましては、減収によるもののほか、原材料の高騰や電力料金の値上げなどから製造費用が増加し、営業損失は52百万円（前年同期は271百万円の営業利益）、経常損失は51百万円（前年同期は269百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同期は183百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品の受注が谷間になったことにより売上高が減少した結果、前年同期比で減収となりました。利益面では、減収によるものと、原材料の高騰などで製造費用が増加したことに加え、産業用ガスタービン及び航空機エンジン部品の新規アイテムの立ち上げ費用などにより原価高となり、減益となりました。

その結果、売上高は3,202百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は114百万円（同56.9%減）となりました。

金型

金型は、前年同期比でCOVID-19感染拡大の影響から若干の回復により交通・輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型が増加したことにより増収となりました。利益面では、増収効果と生産体制への見直しなどの合理化を推進した結果、増益となりました。

その結果、売上高は2,091百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は313百万円（同12.7%増）となりました。

機械装置等

機械装置等は、前年同期に機械設備関連の大型デジタルサーボプレス機等の販売があったため当期では減収となりました。利益面では減収により減益となりました。

その結果、売上高は731百万円（前年同期比37.0%減）、営業利益は6百万円（同96.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、5,908百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少161百万円、受取手形及び売掛金の減少172百万円、仕掛品の減少83百万円、未収入金の減少68百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、9,188百万円となりました。その主な要因は、土地の増加121百万円、機械装置及び運搬具の減少105百万円、建設仮勘定の増加54百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、4,874百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加609百万円、未払法人税等の減少225百万円、その他に含まれる未払消費税の減少239百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し、4,056百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少373百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、6,166百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円、配当金の支払144百万円、自己株式の増加88百万円、為替換算調整勘定の増加79百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、1,641百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、120百万円（前年同期は1,124百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2百万円、減価償却費387百万円、売上債権の減少149百万円、及び未払消費税等の減少239百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、296百万円（前年同期は970百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出320百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113百万円（前年同期は28百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出503百万円、短期借入金の増加額（純額）700百万円、リース債務の返済による支出91百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応及び見通しについて

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先4社関連で当社グループの売上高の69.1%(2023年2月期第2四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、売上高の92.0%を占める受託加工は、今後も厳しい状況が継続する見通しであります。これらの状況を踏まえて自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先4社の比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	10.32
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階	418	5.88
株式会社二村	神奈川県厚木市戸室3-17-2	389	5.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	4.58
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249番地	272	3.83
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	217	3.06
二村 勝彦	神奈川県厚木市	210	2.96
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	200	2.81
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	2.53
有限会社細江産業	岐阜県下呂市瀬戸147	134	1.88
		3,081	43.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 298千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,106,100	71,061	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		71,061	

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区新 横浜3-17-6 イノテックビル11階	298,800	-	298,800	4.04
計		298,800	-	298,800	4.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、監査法人保森会計事務所は2022年8月1日付で名称を保森監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,512	1,788,752
受取手形及び売掛金	2,527,054	2,354,899
電子記録債権	291,343	326,838
商品及び製品	15,258	22,783
仕掛品	920,847	837,653
原材料及び貯蔵品	457,389	470,186
未収入金	118,001	49,404
その他	65,014	58,070
貸倒引当金	27	25
流動資産合計	6,345,394	5,908,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,766,993	1,735,927
機械装置及び運搬具(純額)	1,150,908	1,045,652
土地	4,094,335	4,215,942
リース資産(純額)	505,847	465,452
建設仮勘定	75,207	129,827
その他(純額)	131,854	126,122
有形固定資産合計	7,725,147	7,718,924
無形固定資産		
ソフトウェア	77,021	67,978
リース資産	41,124	5,453
その他	22,260	53,468
無形固定資産合計	140,406	126,901
投資その他の資産		
投資有価証券	217,244	179,665
繰延税金資産	1,049,791	1,064,320
その他	69,434	99,108
投資その他の資産合計	1,336,470	1,343,094
固定資産合計	9,202,023	9,188,920
資産合計	15,547,418	15,097,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,496	1,181,235
短期借入金	2,083,803	1 2,693,004
リース債務	152,317	111,510
未払法人税等	247,914	22,388
賞与引当金	265,455	269,157
その他	855,578	597,259
流動負債合計	4,841,565	4,874,554
固定負債		
長期借入金	2,352,969	1 1,979,867
長期未払金	8,120	8,120
リース債務	509,097	458,348
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,512,393	1,545,204
デリバティブ債務	3,134	1,463
資産除去債務	46,545	46,760
固定負債合計	4,449,126	4,056,630
負債合計	9,290,692	8,931,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	769,521
利益剰余金	4,224,628	4,057,320
自己株式	111,025	199,869
株主資本合計	5,781,434	5,516,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,712	27,210
繰延ヘッジ損益	2,184	1,019
為替換算調整勘定	36,419	42,976
退職給付に係る調整累計額	164,257	154,723
その他の包括利益累計額合計	173,148	85,556
非支配株主持分	648,440	735,694
純資産合計	6,256,726	6,166,299
負債純資産合計	15,547,418	15,097,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	6,427,248	6,025,796
売上原価	5,080,660	4,930,529
売上総利益	1,346,588	1,095,266
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,967	33,489
給料	396,626	399,002
賞与引当金繰入額	87,814	67,558
退職給付費用	27,664	30,543
旅費及び交通費	29,915	37,840
減価償却費	71,019	68,017
研究開発費	5,004	7,878
その他	428,000	503,752
販売費及び一般管理費合計	1,075,013	1,148,082
営業利益又は営業損失()	271,574	52,816
営業外収益		
受取利息	605	689
受取配当金	2,797	4,002
為替差益	442	10,608
受取賃貸料	8,609	1,559
受取割引料	1,470	1,440
雇用調整助成金	7,470	-
その他	6,225	4,554
営業外収益合計	27,621	22,854
営業外費用		
支払利息	25,178	18,593
賃貸費用	-	512
その他	4,054	2,052
営業外費用合計	29,233	21,158
経常利益又は経常損失()	269,962	51,120
特別利益		
固定資産売却益	123	-
投資有価証券売却益	28	30,030
補助金収入	20,000	20,000
特別利益合計	20,152	50,030
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	10	1,017
特別損失合計	59	1,017
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	290,055	2,107
法人税等	91,810	4,649
四半期純利益	198,245	2,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,231	25,001
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	183,014	22,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	198,245	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,290	2,502
繰延ヘッジ損益	2,165	1,164
為替換算調整勘定	561	155,677
退職給付に係る調整額	3,702	9,533
その他の包括利益合計	16,598	163,873
四半期包括利益	214,843	166,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,887	65,132
非支配株主に係る四半期包括利益	14,956	101,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	290,055	2,107
減価償却費	411,845	387,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	3,403	4,691
支払利息	25,178	18,593
有形固定資産売却損益(は益)	75	-
売上債権の増減額(は増加)	260,455	149,740
棚卸資産の増減額(は増加)	45,956	68,993
仕入債務の増減額(は減少)	116,370	59,843
投資有価証券売却損益(は益)	28	30,030
賞与引当金の増減額(は減少)	208,873	3,702
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,974	34,217
固定資産除却損	10	1,017
補助金収入	20,000	20,000
未払消費税等の増減額(は減少)	245,756	239,163
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,455	42,971
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,266	9,641
その他	18,254	1,935
小計	1,114,592	362,411
利息及び配当金の受取額	3,403	4,691
利息の支払額	23,060	20,019
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,643	246,257
補助金の受取額	20,000	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,578	120,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,157,921	320,573
有形固定資産の売却による収入	1,291	-
有形固定資産の売却に係る手付金収入	201,703	-
投資有価証券の取得による支出	1,005	1,006
投資有価証券の売却による収入	45	65,025
無形固定資産の取得による支出	56,814	36,171
保険金の受取額	42,000	-
定期預金の預入による支出	30,315	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
その他の支出	241	3,982
その他の収入	697	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,559	296,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	6,900,000	2,600,000
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	493,222	503,901
自己株式の取得による支出	-	99,900
配当金の支払額	-	144,769
非支配株主への配当金の支払額	-	13,771
リース債務の返済による支出	97,658	91,554
セール・アンド・リースバックによる収入	19,351	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,469	113,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,281	114,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,206	174,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,739	1,816,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,566,945	1,641,332

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更等)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日至 2022年8月31日)
(収益認識に関する会計基準等の適用)	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、主に製品の出荷時点で収益認識しておりました製品販売について、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する一部の有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当該会計方針の変更が当第2四半期連結累計期間の売上高は51,378千円、売上原価は51,378千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)	当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載したCOVID-19の感染拡大の影響に関する仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間末(2022年8月31日)

- (1)当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のタームローン契約(1,100,051千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2)当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(425,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (3)当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社が株式会社三菱UFJ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約(総貸付極度額1,750,000千円、借入実行残高600,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、経常損失を計上しないこと。

- (4)当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社が株式会社みずほ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約(総貸付極度額900,000千円、借入実行残高300,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

連結上、経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	1,701,706千円	1,788,752千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	134,760	147,420
現金及び現金同等物	1,566,945	1,641,332

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月19日 定時取締役会	普通株式	144,848	20.0	2022年2月28日	2022年5月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。また、2022年6月16日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年7月1日に自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が88,844千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が199,869千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,264,456	2,000,431	1,162,360	6,427,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,473	5,258	2,400	22,133
計	3,278,929	2,005,690	1,164,761	6,449,381
セグメント利益	265,607	278,338	177,150	721,096

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	721,096
全社費用(注)	449,522
四半期連結損益計算書の営業利益	271,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,202,804	2,091,142	731,848	6,025,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,230	16	6,746	24,994
計	3,221,035	2,091,159	738,595	6,050,790
セグメント利益	114,562	313,765	6,155	434,482

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,482
セグメント間取引消去	116
全社費用(注)	487,182
四半期連結損益計算書の営業損失()	52,816

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「放電加工・表面処理」の売上高が46,576千円減少、「機械装置等」の売上高が4,802千円減少しておりますが、セグメント利益についてはそれぞれ影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	25.27円	3.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	183,014	22,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	183,014	22,459
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,242,419	7,133,043

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月6日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 謙

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。